

平成 13年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 23日

上場会社名 太陽化学株式会社

上場取引所 名証市場第2部

コード番号 2902

本社所在都道府県 三重県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 古市 義弘

TEL (0593) 52 - 2379

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 23日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 27日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	34,203	1.4	2,381	68.5	2,630	132.2
12年 3月期	33,719	0.7	1,413	65.1	1,132	37.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
13年 3月期	1,217	366.1	51	78	-		5.0	7.6	7.7			
12年 3月期	261	20.9	10	96	-		1.1	3.1	3.4			

(注) 期中平均株式数 13年3月期 23,513,701株 12年3月期 23,846,851株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		銭		円				
13年 3月期	16	00	6	00	10	00	376	30.9	1.5
12年 3月期	8	0	4	0	4	00	188	72.2	0.8

(注) 13年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円、特別配当 4円

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	
13年 3月期	34,594		24,485		70.8		1,041	33
12年 3月期	35,367		23,480		66.4		998	58

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 23,513,701株 12年3月期 23,513,701株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	17,800	1,300	700	6	00	-	
通期	35,500	2,400	1,300	-		6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 55円29銭

貸借対照表

(単位：千円、未満切捨て)

期別 科目	当期 13.3.31現在	前期 12.3.31現在	増減 (ば減)	科目	当期 13.3.31現在	前期 12.3.31現在	増減 (ば減)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	(18,123,476)	(18,780,064)	(656,588)	流動負債	(8,679,849)	(10,260,730)	(1,580,881)
現金及び預金	3,540,093	5,399,832	1,859,738	支払手形	1,039,770	813,033	226,737
受取手形	1,509,750	1,376,186	133,563	買掛金	4,678,282	3,217,866	1,460,416
売掛金	8,829,962	8,016,125	813,837	短期借入金	-	2,600,000	2,600,000
有価証券	-	110,128	110,128	一年内返済予定長期借入金	-	2,000,000	2,000,000
製品・商品	2,064,575	1,871,300	193,274	一年内返済予定研究開発長期借入金	184,400	184,400	-
原材料	1,517,959	1,391,630	126,329	未払金	280,214	348,206	67,992
仕掛品	333,022	410,264	77,241	未払法人税等	859,114	367,269	491,844
貯蔵品	54,023	57,688	3,664	未払消費税等	75,604	192,550	116,945
前渡金	21,867	56,333	34,465	未払費用	158,544	125,469	33,075
前払費用	7,614	15,180	7,565	預り金	58,632	17,002	41,629
繰延税金資産	254,627	74,951	179,676	賞与引当金	266,900	270,400	3,500
その他	69,878	39,171	30,707	設備支払手形	293,664	124,533	169,131
貸倒引当金	79,900	38,727	41,173	設備未払金	769,586	-	769,586
				その他	15,134	-	15,134
固定資産	(16,471,477)	(16,587,686)	(116,209)	固定負債	(1,429,630)	(1,626,815)	(197,185)
有形固定資産	(14,067,898)	(14,525,516)	(457,617)	研究助成長期借入金	381,000	565,400	184,400
建物	4,918,462	5,272,209	353,746	退職給与引当金	-	455,643	455,643
構築物	442,536	493,353	50,817	退職給付引当金	705,110	-	705,110
機械及び装置	2,631,447	2,529,058	102,388	役員退職引当金	343,520	343,050	470
車両及び運搬具	11,857	12,404	547	年金の過去勤務費用	-	262,722	262,722
工具器具及び備品	275,282	270,330	4,951				
土地	5,768,883	5,898,890	130,007	負債合計	10,109,479	11,887,546	1,778,067
建設仮勘定	19,428	49,268	29,840	(資本の部)			
無形固定資産	(21,876)	(22,929)	(1,052)	資本金	7,730,621	7,730,621	-
商標権	6,229	6,547	318	資本準備金	7,914,938	7,914,938	-
借地権	6,150	6,150	-	利益準備金	1,932,655	1,932,655	-
施設利用権	9,496	10,231	734	その他の剰余金	6,844,714	5,901,989	942,725
投資その他の資産	(2,381,701)	(2,039,240)	(342,461)	退職積立金	-	100,000	100,000
投資有価証券	1,698,281	1,576,670	121,610	資産圧縮積立金	388,552	399,465	10,912
子会社株式・出資金	264,252	264,252	-	特別償却準備金	1,787	3,206	1,418
長期前払費用	13,731	12,042	1,688	別途積立金	5,000,000	4,800,000	200,000
通貨スワップ	220,315	-	220,315	当期末処分利益	1,454,374	599,317	855,056
繰延税金資産	30,127	32,984	2,856	(うち当期純利益)	(1,217,632)	(261,254)	(956,377)
その他	166,393	153,290	13,103	その他有価証券評価差額金	62,544	-	62,544
貸倒引当金	11,400	-	11,400	資本合計	24,485,475	23,480,205	1,005,269
資産合計	34,594,954	35,367,751	772,797	負債及び資本合計	34,594,954	35,367,751	772,797

損益計算書

(単位：千円、未満切捨て)

科目	当 期		前 期		増 減	
	12.4.1~13.3.31	百分比	11.4.1~12.3.31	百分比	金 額	増減率
. 売 上 高	34,203,823	100.0	33,719,436	100.0	484,387	1.4
. 売 上 原 価	27,226,962	79.6	27,960,953	82.9	733,991	2.6
売 上 総 利 益	6,976,860	20.4	5,758,482	17.1	1,218,378	21.2
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,595,236	13.4	4,345,462	12.9	249,774	5.7
営 業 利 益	2,381,624	7.0	1,413,020	4.2	968,603	68.5
. 営 業 外 収 益	382,092	1.1	177,473	0.5	204,618	115.3
受取利息及び配当金	46,819	0.1	40,206		6,612	16.4
そ の 他	335,272	1.0	137,266		198,005	144.2
. 営 業 外 費 用	133,695	0.4	457,995	1.4	324,300	70.8
支 払 利 息	95,513	0.3	105,394		9,880	9.4
そ の 他	38,181	0.1	352,601		314,420	89.2
経 常 利 益	2,630,021	7.7	1,132,498	3.3	1,497,522	132.2
. 特 別 利 益	-	-	76,099	0.2	76,099	-
貸倒引当金戻入益	-	-	8,265		8,265	-
投資有価証券売却益	-	-	67,834		67,834	-
. 特 別 損 失	483,961	1.4	696,121	2.0	212,159	30.5
固定資産売却損	431,319	1.3	79,973		351,346	439.3
投資有価証券評価損	14,286	0.0	20,655		6,368	30.8
役員退職引当金繰入	-	-	325,650		325,650	-
年金の過去勤務費用	-	-	242,665		242,665	-
過年度退職給付引当金繰入額	35,204	0.1	-		35,204	-
そ の 他	3,150	0.0	27,176		24,026	88.4
税引前当期純利益	2,146,059	6.3	512,476	1.5	1,633,583	318.8
法人税、住民税及び事業税	1,149,434	3.3	576,736	1.7	572,698	99.3
法 人 税 等 調 整 額	221,006	0.6	325,514	1.0	104,507	32.1
当 期 純 利 益	1,217,632	3.6	261,254	0.8	956,377	366.1
前 期 繰 越 利 益	377,675		365,893		11,782	
過年度税効果調整額	-		217,579		217,579	
税効果適用に伴う 資産圧縮積立金取崩額	-		282,216		282,216	
税効果適用に伴う 特別償却準備金取崩額	-		2,265		2,265	
中 間 配 当 額	140,933		94,732		46,201	
当 期 未 処 分 利 益	1,454,374		599,317		855,056	

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの …………… 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
- ・ 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権の評価基準及び評価方法 …… 時価法

(3) たな卸資産

- 製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。在外連結子会社においては、当該国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（35,204千円）については、当期に特別損失として一括償却しております。

(4) 役員退職引当金

役員の退職金の支出に備えて役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約取引等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

(3)ヘッジ対象

外貨建予定取引

(4)ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によりリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

(5)ヘッジの有効性評価の方法

振当処理を行っているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(追加情報)

退職給付会計の適用

当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））に基づき会計処理を行っております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合に比べ、税引前当期純利益は35,204千円減少しております。

金融商品会計の適用

当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））に基づき会計処理を行っております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合に比べ、経常利益は104,066千円、税引前当期純利益は104,066千円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、保有目的別に分類すると全てその他有価証券に該当し、投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券から投資有価証券へ100,426千円振替えております。なお、その他有価証券の評価差額につき、繰延税金負債控除後の金額を、資本の部においてその他有価証券評価差額金として計上しております。

外貨建取引等会計基準の適用

当事業年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更により財務諸表へ与える影響はありません。

(貸借対照表の注記)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	20,252,738千円	20,429,984千円
2.流動資産のその他には、自己株式を含めて記載	1,232株 668千円	20,426株 9,702千円
3.投資有価証券には子会社株式を含めて記載	55,200株 57,307千円	55,200株 57,307千円
4.担保に供している資産 投資有価証券	953,864千円	981,727千円
5.発行済株式数の減少内訳		
自己株式消却 消却株式数	-	711,000株
株式の取得価額の総額	-	402,553千円
6.子会社に対する短期金銭債権	23,854千円	24,945千円
7.子会社に対する短期金銭債務	4,594千円	214千円
8.1株当りの当期純利益	51円78銭	10円96銭
9.期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当会計期間の末日は、金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	256,783千円	-
支払手形	325,555千円	-
設備支払手形	48,645千円	-

(損益計算書注記)

	当 期	前 期
1.子会社との取引高		
売上高	24,247千円	24,261千円
売上原価、販売費及び一般管理費	182,683千円	243,552千円
営業取引以外の取引高	8,201千円	9,576千円
2.研究開発費の総額	946,284千円	920,397千円

(リース取引関係)

		当 期	前 期
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額			
リース物件の取得価額相当額	工具器具・備品 車両運搬具	165,692 16,206	162,085 22,566
	計	181,898千円	184,651千円
リース物件の減価償却累計額相当額	工具器具・備品 車両運搬具	83,353 11,715	89,802 14,622
	計	95,069千円	104,425千円
リース物件の期末残高相当額	工具器具・備品 車両運搬具	82,339 4,490	72,282 7,943
	計	86,829千円	80,225千円
2.未経過リース料期末残高相当額	1年以内 1年超	32,005 54,824	30,717 49,507
	計	86,829千円	80,225千円
財務諸表規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定			
3.支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		36,739千円	41,233千円
(減価償却費相当額)		(36,739千円)	(41,233千円)
4.減価償却費相当額の算定方式			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(税効果会計に関する事項)

		当 期 (平成13年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
流動資産	未払事業税等	75,302	千円
	賞与引当金損金算入限度超過額	56,249	
	貸倒引当金損金算入限度超過額	18,970	
	その他	104,104	
	繰延税金資産	254,627	千円
固定資産	減価償却超過額	45,006	千円
	役員退職引当金繰入超過額	142,217	
	退職給付引当金繰入超過額	148,332	
	ゴルフ会員権評価損	6,210	
	繰延税金資産	341,766	千円
固定負債	資産圧縮積立金取崩額	267,191	
	特別償却準備金取崩額	260	
	その他有価証券評価差額金	44,186	
	繰延税金負債	311,639	千円
	繰延税金資産(負債)の純額	30,127	千円
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因となった項目別内訳			
	法定実効率	41.40	%
(調整)			
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.56	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.28	%
	住民税均等割等	0.54	%
	その他	0.04	%
	税効果適用後の法人税等の負担率	43.26	%

利益処分案

(単位：千円、未満切捨て)

期別 科目	当期 (12.4.1～13.3.31)	前期 (11.4.1～12.3.31)	増減 (は減)
当期末処分利益	1,454,374	599,317	855,056
任意積立金取崩額			
退職積立金取崩額	-	100,000	100,000
資産圧縮積立金取崩額	10,353	10,912	558
特別償却準備金取崩額	1,418	1,418	-
計	1,466,146	711,648	754,497
上記の金額をつぎのとおり処分します。			
利益配当金	235,124 (普通配当 6円) (特別配当 4円)	93,973 (普通配当 4円) (-)	141,151 (普通配当 2円) (特別配当 4円)
役員賞与金	50,000	40,000	10,000
(取締役賞与金)	(45,700)	(36,900)	(8,800)
(監査役賞与金)	(4,300)	(3,100)	(1,200)
別途積立金	600,000	200,000	400,000
計	885,124	333,973	551,151
次期繰越利益	581,021	377,675	203,345

(注) 資産圧縮積立金取崩額及び特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであり税効果の影響を考慮した額で計上しております。

平成 13 年 3 月期 決算発表 (参考資料)

単独決算

1. 業績の推移

(百万円)

区分	H9年3月期	H10年3月期	H11年3月期	H12年3月期	H13年3月期	対前期増減 (額/率)	
売上高	37,986	37,513	33,485	33,719	34,203	484	1.4%
営業利益	1,129	718	855	1,413	2,381	968	68.5%
経常利益	1,103	697	823	1,132	2,630	1,497	132.2%
当期純利益	476	125	216	261	1,217	956	366.1%
配当金/株	9円/株	8円/株	8円/株	8円/株	16円/株	8円/株	200.0%

(注)H13年3月期配当には、特別配当4円を含んでおります。

2. 次期の業績予想

(百万円)

区分	H14年3月期		対前期 増減
	中間期	通期	
売上高	17,800	35,500	3.8%
営業利益	1,300	2,400	0.8%
経常利益	1,300	2,400	8.7%
当期純利益	700	1,300	6.8%
配当金/株	6円/株	12円/株	4円/株

3. 部門別売上高実績及び計画

(百万円)

	H12年3月期実績		H13年3月期実績		対前期増減額/率		H14年3月期 (見込み)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	増減額	率	売上高	営業利益
FI事業部門	8,651	25.7%	8,943	26.2%	292	3.4%	9,150	25.8%
FM事業部門	9,389	27.9%	9,537	27.9%	148	1.6%	9,690	27.3%
EP事業部門	8,983	26.6%	9,072	26.5%	88	1.0%	9,450	26.7%
NF事業部門	3,016	8.9%	3,135	9.1%	119	4.0%	3,520	9.9%
TC事業部門	2,436	7.2%	2,256	6.6%	179	7.4%	2,390	6.7%
商品事業部門	915	2.7%	943	2.8%	27	3.0%	960	2.7%
観光事業部	326	1.0%	314	0.9%	12	3.7%	340	0.9%
合計	33,719	100.0%	34,203	100.0%	484	1.4%	35,500	100.0%

4. 次期の設備投資額

(単位:百万円)

	設備投資内容	投資金額
当期投資額	塩浜工場 乳化製剤製造設備	462
	南部工場 フルーツ加工製造設備	245
	その他	350
計		1,057
次期投資計画	南部工場 新工場建屋	1,300
	南部工場 具材加工設備	200
	南部工場 安定剤製造設備	520
	その他	400
計		2,420